

## ■米国：イリノイ州議会が原子力支援法案を提案

イリノイ州議会は 2015 年 2 月 26 日、低炭素電源利用基準設立法案を提案した。法案は、電力会社に対し販売電力量（ただし配電系統に限る）のうち 70%を原子力、太陽光、風力、水力、潮力、波力、クリーン石炭といった低炭素電源から調達することを義務付ける。電力会社が、それら発電事業者から購入する「低炭素電源クレジット」のコストを需要家からサーチャージとして回収する。いわば再生可能エネルギー利用基準（RPS）の低炭素電源版である。ただし、イリノイ州では年間電気料金単価上昇率が 2009 年単価比 2.015%（約 2 ドル／月）という上限があるため、法案はこれを踏襲している。また、低炭素電源利用基準の有効期限は、環境保護局（EPA）が設定したイリノイ州の CO<sub>2</sub> 排出基準を達成するための実行計画が開始されるまで、または 2021 年 12 月末までのどちらか遅い方としている。法案に対し環境団体や他の発電事業者からは、「公的機関、民間のエネルギーコストを増やす一方、法案の受益者はエクセロン社 1 社のみである。」、「原子力発電への補助金である。市場競争を歪める」といった批判の声が上がっている。